

道路特定財源について

小泉内閣のとき道路公団の民営化が行われましたが、そのときに高規格幹線道路を 9,342 kmと決めたのです。同時に小泉・安倍内閣とも道路特定財源は一般財源化するように見直しを行うと発言していたのです。

しかし自公政権は今日、高規格幹線道路を 14,000 km整備する。全体の道路予算を 59 兆円とすることを決めて、そのための法律を提出したのです。

道路特定財源は（来年度予算）

		（ 本則 暫定部分 ）	
内訳	国	3.3 兆円	（ 1.6 兆円 1.7 兆円 ）
	地方	2.1 兆円	（ 1.2 兆円 0.9 兆円 ）
	計	5.4 兆円	（ 2.8 兆円 2.6 兆円 ）

となっております。道路のためだけに使われるものです。

民主党は二つのことを主張しています。

- ・ 暫定税率をゼロにすること
- ・ 道路特定財源は一般財源にすること

一般財源にするということは、福祉（介護や医療など）や教育にも使えるということことです。

暫定税率ゼロになると

ガソリン税は 25.1 円/L 下がります。

軽油引取税は 17.1 円/L 下がります。

総額 2.6 兆円、景気対策にもなると思います。

問題点

ア． そもそも今後 10 年間で 59 兆円の道路整備計画自体が問題。必要な道路はどれなのかの議論がない。

イ． 既に道路以外にも支出。平成 19 年ベースで 6,000 億円。しかも国土交通省職員の住宅建設やレクリエーションなど、国土交通省が自由に使っているのです。

ウ． 「除雪や通学路の整備もできなくなる」とはおおげさ。

平成 20 年度道路予算のうち

踏み切りの安全対策	241 億円	1%
防災・除雪対策	971 億円	3%
通学路の整備	1,735 億円	5%

エ． しかも道路整備特別会計は例年 1 兆円程度を翌年度に繰越をしているのです。使いきれないのです。

要するに、国土交通省と道路族の利権を護るためのものです。
朝日川柳に「道路より道路工事が欲しいです」とありましたが、これが自公政権の本音ですね。

地方財源が減少するといって市町村長が反対していますが、民主党はその部分は、いま地方が国に払っている直轄事業分担金をやめることで十分に問題はないと考えています。

直轄事業とは、国道や石狩川などの重要河川、新千歳空港などの重要空港など、国が行っている事業です。国の事業なのですが、地方も負担させられていまして年間、全国で1兆円にものぼるのです。

例えば北海道は年間1,500億円、国に支払っています。地方暫定税率ゼロになると道は390億円減となります。差し引きプラス1,110億円にものぼるのです。どちらが地方にとってよいのか、はっきりしているのです。

この際、国民あげてムダな道路はないのか、非常に高いコストの道路が建設されていないか、しっかり現実をみる必要がありますし何より国会がしっかり議論することが大切であります。

以上